

経済成長は重荷だ／若者の生活基盤の確保が急務

谷口吉光（秋田県立大学）

「はっきり言って、ぼくたちの世代に経済成長は重荷です」

思いがけない言葉に、とっさに返事ができなかった。目の前にいるのは県立大学卒業生のS君。卒業して県外で就職した。正月休みを利用して秋田に遊びに来て、私の顔を見にわざわざ大学に立ち寄ってくれたのだ。

よもやま話に花を咲かせていた時、不意に彼の口から飛び出したのがさっきの言葉だった。私の頭の中で「経済成長」と「重荷」という言葉がうまく結びつかなかった。1956年生まれの私にとって、経済成長とは文字通り「高度経済成長」のこと。所得倍増計画や東京オリンピックなど輝かしい経済復興というイメージが浮かんでくる。

もちろんその後、環境汚染や格差拡大などがクローズアップされ、経済成長の負の側面も広く認識されるようになった。今の私は「経済成長がなくても暮らせる社会をどうしたら作れるか」（脱成長）という考えを追求しているが、それにしても「経済成長は重荷だ」という発想は知らなかった。

しかし、しばらくS君の話を聞いているうちに、この言葉が彼の生活実感そのものであって、同時にアベノミクスの根本的な問題を言い当てているということがよくわかった。

「就職した」と言っても今の仕事は任期付きで、数年後にもう一度試験を受けて受からないと正社員にはなれない。給料も安く、いつまでも安定した人生展望が持てないのが辛い。安倍首相が「GDPを六〇〇兆円に増やす」というのを聞いてもちっともうれしくない。「ああ、こんな環境でもっと働かなければならないのか」としか思えない……。

彼が帰った後に私は考えた。「経済成長の追求」は、人口が増え日本民族に活力が溢れていた昭和三十年代には国民的目標になり得たが、少子高齢化が進んだ現在の日本では国民的目標にはならない。国民の大半を占める勤労者にとってそれは「重荷」でしかないからだ。特に労働条件が不安定な若い勤労者にとっては。

そんなことを考えていたら、知り合いから「おもしろい報告書が出た」と連絡があった。国の税制調査会が昨年11月にまとめた「経済社会の構造変化を踏まえた税制のあり方に関する論点整理」という資料だ。

さっそくネットからダウンロードして読んだところ、S君の話を裏付ける内容が明確に指摘されていた。若年層を中心に「低所得化と少子化のスパイラル（悪循環）」が起こっている。このままでは、若い世代がきちんとした社会人になる「人的資本形成」が阻害される。それを食い止めるには、「安心して結婚し子どもを育てられる生活基盤の確保が必要」である等々。

高度経済成長は過去の栄光に過ぎず、「強い日本を取り戻す」という安倍政権のスローガンは経済に関しては若い世代の重荷を増やしているだけではないか。衰退する国力を前提に、若者が安心して暮らせる国づくりを政府は真剣に考える必要がある。

（朝日新聞「あきたを語ろう」 2016年2月10日掲載分に加筆・修正した）